

肝付町の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業

1.本町の交付限度額

| 令和4年度交付額 | | 268,032 |
|---------------------------------|--|---------|
| 交付限度額①(令和3年度本省繰越分) | | 170,008 |
| 交付限度額②(国のR3補正予算) | | 24,506 |
| 交付限度額③(原油価格・物価高騰対応分) | | 73,518 |
| 交付限度額④(国の補助事業等の地方負担分【令和4年4月以降】) | | |
| 令和5年度交付予定額 | | 73,197 |
| 交付限度額①(国のR4予算繰越分【重点交付金分】) | | 73,197 |

2.交付金対象事業

| 事業名 | 単独・補助 | 概要 | 担当課 | 特定支援事業 | 事業費 | | | |
|--|-------|---|---------|--------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| | | | | | 事業費 | 国庫補助 | 交付金充当 | 一般財源等 |
| | | | | | 350,681,493 | 5,148,000 | 339,344,000 | 6,189,493 |
| 1 PCR検査等費用補助金 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症の町内におけるまん延防止を図るため、感染拡大に対する不安が顕著な地域を希望する者が受けるPCR検査に要する費用の一部を予算の範囲内で交付する。 | 健康増進課 | | 1,293,000 | 0 | 1,268,000 | 25,000 |
| 2 野菜産地形成推進事業補助金 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症による農産物の需要減少による生産意欲の減退及びきつまいも・黒糖が主産品で収益が減少している中で、産地地帯の産地かんがい等の整備が進み生産環境が整いつつあることから、新規産地の導入や野菜産地の面積拡大による収益の改善を図ることを目的とし、予算の範囲内において肝付町野菜産地形成推進事業補助金を交付する。 | 農業振興課 | | 1,326,000 | 0 | 1,300,000 | 26,000 |
| 3 サツマイモ農家継続支援事業 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた行動自粛等による需要減退により、農業者に影響を受けている町内のサツマイモ生産農家等に対し、経営維持及び継続するための緊急支援策として、サツマイモ農家継続支援事業助成金を交付する。 | 農業振興課 | | 7,834,680 | 0 | 7,686,000 | 148,680 |
| 4 肝付町農業経営収入保険加入促進事業 | 単独 | 農業者の経営努力では避けられない自然災害や新型コロナウイルス感染症等の病気の蔓延による収入の減少を担保する農業経営収入保険の加入促進を目的とし、農業者の経営安定化を図るため、全国農業共済組合連合会と業務委託契約を締結する鹿児島県農業共済組合が取り扱う農業経営収入保険に加入した農業者に対し、予算の範囲内において肝付町農業経営収入保険加入促進事業補助金を交付する。 | 農業振興課 | | 943,000 | 0 | 925,000 | 18,000 |
| 5 肝付町主食用水稲作付農家支援事業 | 単独 | 肝付町の水田の主たる作物である早稲水稲が新型コロナウイルス感染症の影響等から育苗等が長期化したことなどで育苗が減少し、民間在庫が増え、米価の低迷につながったことから、水稲農家へ支援するものです。 | 農業振興課 | | 7,998,000 | 0 | 7,846,000 | 152,000 |
| 6 町内小中学校電子黒板機器リース料 | 単独 | 全学級への電子黒板配備により、児童生徒が密集するような全校集会や行事、他校との交流授業をオンライン対応化することで、多数の移動・集まりによる新型コロナウイルス感染拡大リスクを減らすことができる。 | 教育総務課 | | 14,673,120 | 0 | 14,394,000 | 279,120 |
| 7 内之浦地区等高等学校通学費補助金 | 単独 | コロナ禍において、ガソリン等の高騰が続く中、高校に通学する学生のバス代や自家用車の燃料費の負担軽減を図る。 | 教育総務課 | | 1,014,350 | 0 | 995,000 | 19,350 |
| 8 学校保健特別対策事業費補助金 | 補助 | コロナ禍で学校の教育活動を継続するために必要な消耗品・備品を購入することで感染症対策を講ずることを目的とする。 | 教育総務課 | | 10,429,586 | 5,148,000 | 5,164,000 | 117,586 |
| 9 肝付町漁業継続支援対策事業 | 単独 | 長年の新型コロナウイルス感染症の影響による、水産物の消費や生産の低迷、資材の高騰などによる漁業収益の減少、厳しい経営状況下にある中、このような現状の中、漁業者の生産意欲である漁船の維持・修繕・更新などによる生産意欲の向上を図るため、漁業者が負担する漁船修繕費の一部助成を行うことで、費用負担を軽減し漁業経営の継続及び安定に資することを目的とする。 | 林務水産課 | | 1,429,300 | 0 | 1,402,000 | 27,300 |
| 10 肝付町事業復活上乗せ支援金交付事業 | 単独 | 新型コロナウイルスの影響により業績が悪化し、売上高が減少したことにより交付を受けた事業復活支援金への上乗せ交付を行い、事業回復、経営安定化を図る。 | 産業創出課 | | 24,500,000 | 0 | 24,034,000 | 466,000 |
| 11 肝付町貸切バス利用促進事業 | 単独 | 貸切バスを利用して10名以上の団体旅行等で、バスの借上げ料を補助するとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大で利用が減少している貸切バスの利用促進を図る。 | 産業創出課 | | 523,000 | 0 | 513,000 | 10,000 |
| 12 営業時間短縮要請協力金交付事業費負担金 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症防止のための営業時間短縮要請に応じた事業者への、営業時間短縮要請協力金の地方負担分のうち肝付町が負担すべき負担金。 | 産業創出課 | | 5,612,000 | 0 | 5,505,000 | 107,000 |
| 13 肝付町商品券配布事業(R4予算・物価高騰分) | 単独 | 新型コロナウイルス感染症に加えて燃料や原材料価格の高騰に伴い、影響を受けている町民へ商品券を配布し、町内経済の活性化、消費需要の喚起を図る。 | 産業創出課 | | 73,642,057 | 0 | 73,516,000 | 124,057 |
| 14 肝付町商品券配布事業(R3予算分) | 単独 | 新型コロナウイルス感染症に加えて燃料や原材料価格の高騰に伴い、影響を受けている町民へ商品券を配布し、町内経済の活性化、消費需要の喚起を図る。 | 産業創出課 | | 3,536,838 | 0 | 3,469,000 | 67,838 |
| 15 行政・教育情報システム基盤改修事業(別) | 単独 | 全庁的なテレワーク環境の整備により新型コロナウイルス感染症感染拡大の抑制及びオンラインによる業務継続に努める。 | デジタル推進室 | | 66,502,304 | 0 | 65,238,000 | 1,264,304 |
| 16 肝付町誘致企業事業継続支援給付金事業 | 単独 | 町の誘致企業として誘致を始め、現在も町内で稼働している事業者を対象に、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、厳しい環境が続く中、町内事業者の安定した雇用を確保し、経営の安定化・地域経済の活性化を維持することを目的とし、事業の継続を図る。 | 産業創出課 | | 12,267,000 | 0 | 12,033,000 | 234,000 |
| 17 肝付町公共交通維持対策事業補助金 | 単独 | コロナ禍や燃料費高騰により経営圧迫を受けている地域間幹線連絡バスを運行する公共交通事業者に対し、事業継続を促すための大規模な町内での運賃補助を実施し、地域住民の日常生活の交通手段の確保を目的とし、地域間幹線連絡バス(肝付町は3路線)を対象とした燃料費高騰による影響額の1/2相当分を支援する。 | 企画調整課 | | 343,520 | 0 | 336,000 | 7,520 |
| 18 畜産経営体力配合飼料高騰緊急支援対策事業 | 単独 | コロナ禍において畜産物産価格も先の見えない状況の中、物財や配合飼料の高騰高騰による経営悪化や発生を未然に、畜産向上と安定した経営の維持・継続の支援として出羽に係る配合飼料購入費用の一部を補助する。 | 畜産課 | | 25,987,000 | 0 | 25,493,000 | 494,000 |
| 19 物価高騰に対する給食費負担軽減事業 | 単独 | コロナ禍において、原油価格や電気・ガス料金を含む物価の高騰により、学校給食費が値上げされた場合、その増額分を補助することにより、保護者(教職員は除く)の経済的負担の軽減を図る。 | 給食センター | | 1,290,000 | 0 | 1,265,000 | 25,000 |
| 20 地元産畜水産物利用事業 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症拡大により、産地や産地が回復していない地元産の畜産・水産物を学校給食に提供し、地産地消することにより、地元の畜産・水産業者を支援する。 | 林務水産課 | | 3,000,000 | 0 | 2,943,000 | 57,000 |
| 21 新型コロナウイルス感染症対応給食費補助事業 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症拡大により、町内の各小・中・義務教育学校において、学校給食費や学費滞り等が行われた際に、その期間の学校給食費を補助し、子育て世帯(教職員は除く)の経済的負担の軽減を図る。 | 給食センター | | 186,813 | 0 | 183,000 | 3,813 |
| 22 避難所備品整備事業 | 単独 | 台風等の自然災害時に開設する避難所等において新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、必要な資機材を整備する。 | 総務課 | | 3,791,370 | 0 | 3,719,000 | 72,370 |
| 23 非接触型体温検知器購入事業 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症対策として、非接触型体温検知器を購入し、肝付町の管理する対象施設に設置する。 | 総務課 | | 455,400 | 0 | 446,000 | 9,400 |
| 24 土地改良施設に係る借付料高騰分の電気料金の負担軽減 | 単独 | 農業者が構成員となる土地改良区の水利施設に係る電気料の借付料高騰分に対する支援で、令和4年度電気料と前年分電気料の差額の1/2を補助する。 | 農業振興課 | | 2,594,696 | 0 | 2,584,000 | 10,696 |
| 25 福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援分(介護区分) | 単独 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、原油価格や物価高騰の影響を受けながらも福祉サービスの安定的な提供に尽力している町内の福祉施設等に対し、安定した事業運営を維持できるように食料費及び燃料費の高騰分を支援することで事業継続、利用継続を図る。 | 福祉課 | | 12,111,300 | 0 | 12,062,000 | 49,300 |
| 26 福祉施設等原油価格・物価高騰対策支援分(障がい区分) | 単独 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、原油価格や物価高騰の影響を受けながらも福祉サービスの安定的な提供に尽力している町内の福祉施設等に対し、安定した事業運営を維持できるように食料費及び燃料費の高騰分を支援することで事業継続、利用継続を図る。 | 福祉課 | | 2,481,800 | 0 | 2,471,000 | 10,800 |
| 27 医療機関に対する物価高騰対策支援事業 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、原油価格や物価高騰の影響を受けながらも医療サービス等の安定的な提供に尽力している町内の医療機関等に対し、安定した事業運営を維持できるように電気料や燃料費、食料費の高騰分を支援金として交付する。 | 健康増進課 | | 7,827,000 | 0 | 7,795,000 | 32,000 |
| 28 肝付町マイナンバーカード取得促進・物価高騰支援事業(R4重点交付金分) | 単独 | 行政デジタル化の基盤となるマイナンバーカード取得促進を加える取組の推進を図るため、マイナンバーカード取得者及び新規取得者に対して、一人あたり3,000円の商品券を配布し、併せて町内経済活動の活性化を図る。 | 住民課 | | 32,972,665 | 0 | 32,840,000 | 132,665 |
| 29 鹿児島県保育所等給食支援事業費補助金 | 単独 | コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、児童・児童の安全を確保した従前通りの給食等の実施が確保されるよう支援を行う。 | 福祉課 | | 3,779,000 | 0 | 1,888,000 | 1,891,000 |
| 30 肝付町新型コロナウイルス感染症自宅待機等支援事業 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症に感染し自宅療養をされる方及びその家族の方等で、ご自身で食料品や日用品などを調達することが困難な方に対して、町が休業期間中食料調達等を支援する。 | 健康増進課 | | 612,355 | 0 | 600,000 | 12,355 |
| 31 肝付町施設園芸用原油価格高騰対策支援事業 | 単独 | 国際情勢の変化により原油の価格が高騰したことで、施設園芸で使用する暖房用のA重油価格も上昇し、農業者等に多大な影響を与えている状況にある。このことから、施設園芸業者が購入したA重油の購入代金等に予算の範囲内において肝付町施設園芸用原油価格高騰対策支援事業補助金を交付する。 | 農業振興課 | | 5,564,139 | 0 | 5,552,000 | 12,139 |
| 33 肝付町進学等準備支援給付金 | 単独 | 新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰が続く中、児童生徒の進学準備にかかる保護者の経済的負担軽減を図るため、対象の児童生徒(幼児)1名あたり1万円を交付する。 | 教育総務課 | | 14,160,000 | 0 | 13,877,000 | 283,000 |

※欄外に掲載した実施計画のうち、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充てた事業のみ掲載しております。